

## 平成19年度の離島対策等支援事業の業務運営費について

再資源化支援部

再資源化支援部が行なう離島対策等支援事業については、昨年12月の第17回資金管理業務諮問委員会において、平成19年度離島対策等支援事業資金出えん計画が審議され、離島対策支援費用として212,019千円、不法投棄等対策支援費用として26,000千円の出えんを承認済。

今年度はこの事業を効率的・安定的に運用できる様、制度定着の基盤固めに取り組む。

この為に要する出えん業務運営費を、18年度119,546千円に対し、人件費の低減(2名削減)等を実施し、103,909千円(前年比87%)とすることを承認いただきたい。

(「別紙」参照)

なお、主な取組は以下の通り。

## 1. 平成18年度の執行状況

1) 離島対策支援事業の早期安定・定着化を図る為、現地に赴き積極的に個別課題解決活動を実施。

17年度申請台数6,082台に対し18年度は第3四半期終了時点で17,828台の申請実績、年度末には2万台を超える見込みであり、本制度は徐々に浸透しつつあると判断。

しかし、本制度は事業開始後約1年半しか経過していない事もあり、市町村の取組に濃淡があるため、現地に赴き継続的な支援活動が必要。

主な活動例

- |                    |                              |
|--------------------|------------------------------|
| ① 好事例の収集と展開        | (整備組合と市町村が連携を図った事例等全12例)     |
| ② 海上輸送単価の低減        | (当初環境省試算値9.8千円/台を5.8千円/台に低減) |
| ③ 「核となる人・業者」の育成    | (北九州市等全13市町村)                |
| ④ 広域連携の本格稼働支援      | (奄美大島)                       |
| ⑤ ポスター活用による周知活動の強化 |                              |

	保有台数	配付市町村
小規模離島	1,000台未満	66市町村
中規模離島	10,000台未満	35 "

2) 不法投棄等対策支援事業は、2自治体より事業活用の要望があり、実施に向けて関係部署と調整中。

## 2. 平成19年度の事業計画

## 1) 離島対策支援事業

本年度を制度定着に向けての大きなトレンドを作る年と位置付け、本事業の安定・定着化に向け対象市町村との連携を密に取りつつ事業を実施する。同時に事業の効率的な運用に努める。

19年度は、18年度の活動成果を踏まえ活かしつつ、更に下記内容を追加実施

- ① 18年度申請実績が伸びなかった市町村に対し、重点支援を実施
- ② 都県庁主催の定例会議を活用した連絡事項の徹底
- ③ 特定再資源化預託金等が出えん先市町村で正しく運用・管理されていることを確認
- ④ 会議の合同開催等による業務効率化の徹底

## 2) 不法投棄等対策支援事業

19年度実施予定の案件について、財団法人産業廃棄物処理事業振興財団との連携を強化し支援事業の確実な実施と支援業務の効率化を図る。

また、出えん総額を超える緊急な行政代執行案件が発生した場合には、離島対策等検討会にて審議・決定を行い、出えんの承認申請を資金管理業務諮問委員会に提案し、出えんが承認され次第着手する。

以上